

## 営業と技術開発

取締役副社長

野田 泰弘

Yasuhiro Noda  
Executive Vice President & Director

6月の国会で改正電気事業法が成立し、電気事業制度改革の詳細設計の検討が行われようとしている。自由化範囲の拡大により、われわれの主戦場である電力市場における競争がさらに激化することになるが、こうした急激な経営環境変化に対応しつつ、競争に勝ち抜くため、当社は、この7月に全社規模での組織見直しを実施した。

販売部門においては、営業所の再編を行うとともに自由化対象のお客さま層別の販売体制を強化した。しかし、器はできたが魂の入っていない器では何にもならず、営業マンひとりひとりが熱い情熱をもって、お客さまの目線でニーズをキャッチし、きめ細かなサービスの提供に努めてもらいたいと思う。

景気の底ばい状態が続く中で、自由化対象のお客さまは、電力の安定供給はもとよりコストをさらに重視されており、われわれは電気料金の低減化に向けて一層の努力が求められている。また、エネルギーの効率利用や環境保全のニーズも高く、当社のこれらの技術開発の成果がお客さまに少しでもお役に立ち、さらにはお客さまのニーズを先取りできるような積極的な技術開発を望みたい。

一方、数のうえでは大多数の規制部門のお客さまについては、自由部門のお客さまのように1対1の相對営業は不可能であることはもちろんであるが、お客さまの信頼という面では、求められるその重要性は大きい。地域の皆さまの信頼を得てこそその電気事業であるとの原点を忘れずに、日々の業務を確実に実施するとともに一人でも多くの方に当社のファンになっていただくよう努めたい。

さて、圧倒的に多い住宅分野における電化の技術開発の事例として、IHクッキングヒーターの登場が特筆される。当社管内では、IHクッキングヒーターが牽引して



いるオール電化住宅は、92年から02年までの10年間で6万戸から13万7千戸へと倍以上増加した。

特に、12年度の増加は著しく、1年で1万7千5百戸と対前年比60%以上の伸びとなり、住宅着工数に対する比率においても13%に及んでいる。この急増は、CO<sub>2</sub>を利用した環境にやさしい高効率なエコキュートが新たに登場したことも起因している。同年度エコキュートは、当社管内で国の補助金実績7千台、全国1位(全国シェア32%)を達成した。IHクッキングヒーターもエコキュートもわが国独自の技術開発の成果ともいえる商品であるが、安全性・機能性・環境性などお客さまニーズに合う商品力の大切さを教えてくれた。

そうした中で、売れ行きの好調なIHクッキングヒーターに対する誹謗記事や広告を目にするようになった。電磁波問題がよく俎上に上がるが、これはもちろん杞憂である。居住空間での60ヘルツの電磁波が無害であることは国内外の公的な機関が論証しているし、この機器特有の20~30キロヘルツの電磁波も基準内である。何よりもこれだけ多くの人々が実際に使用され、健康被害が増加したという報告がないことに励まされる。いずれさらなる普及が進めば、この問題の不当性が明らかになることと思う。

今後、自由化範囲の拡大により電気の売買にかかわる企業間の競争も激化してくるが、自由化を問わず、われわれはお客さまの信頼をいかに獲得するかがより重要となってくる。そのためには、お客さまの目線で多様化するニーズを的確に把握し、それに沿った技術開発を応援すること、電気料金制度を工夫し、有望な機器システムを普及させることで幅広い電気利用に途を拓いていくことがわれわれの責務であると考えている。